

平成 26 年度 (2014 年度)

事業計画

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本数学検定協会

<http://www.su-gaku.net>

平成 26 年度 事業計画

本年度は公益財団法人として第 2 期めとなりますが、第 1 期めは平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日の半年間であり、本年度が 1 年を通じた実質的な事業年度を経験することになります。

本法人の目的は「信頼性と有用性が高く、学習指針として広く認められる数学に関する検定事業を実施し、得られた知見を社会に還元することを通じて世界中の人々の生涯にわたる数学への興味喚起と数学力の向上に貢献する」ことです。

また、本法人の推進する事業は、

- (1) 数学に関する技能検定の実施、技能度の顕彰及びその証明書の発行
- (2) ビジネスにおける数学の検定及び研修等の実施
- (3) 数学に関する出版物の刊行及び情報の提供
- (4) 数学の普及啓発に関する事業
- (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

の 5 つとなっています。

さて、本年度の教育界を俯瞰してみると、大きな転換期の序章として位置づけることができるのではないかと考えられます。昨年新聞紙面では「グローバル人材育成」、理系女子を意味する「リケジョ」「反転授業」といったキーワードを目にする機会が多くありましたが、これらのキーワードはこれから進められる日本の教育政策のいわば地ならしと換言できます。このような状況の中で、数学が持つポテンシャルはとて高いものですが、いまだ「数学は何の役に立つの?」という声が多く、数学の本来の重要性が広く国民のみなさまに認知されていないのが現状です。このような状態を改善していくためには、本法人としてメッセージを掲げ、数学の大切さを啓発していく必要があります。そのメッセージとは、

『数学で つながる ひろがる「全世代にわたる数学文化の浸透」』

です。

数学に関する検定事業の広まりは、数学を学びたいと感じている各世代の人口のバロメータになります。また、本法人の事業の第 2 に掲げている「ビジネス数学」の検定や講習会等の利用状況を把握することは、企業や社会がどれだけ数学を求め、どのような数学を欲しているかを分析することにつながります。さらに、日本が抱える今後の重要な問題点として就業人口の減少が挙げられますが、この問題をカバーするためには、学びの基本スタイルを、世界共通言語であり学問である数学を中心としたものに変換し、知識を高めていかなければならず、そのための情報提供や普及啓発の事業が必要不可欠となってきます。

以上のことを踏まえつつ、検定問題の作成やその評価においてさらに質を高め、サービスの充実を図り、より有益なプログラムを提供し続けることが本法人の存在意義であることを改めて認識し、公益財団法人として多くのみなさまに親しまれるよう各種事業を進めてまいります。

I 数学検定公益事業

この事業の公益性は、すべての国民が学んでいる数学という学問で、学習指標としての検定を全国津々浦々で実施し、年齢・学歴を問わずありとあらゆる人たちが自由に参加し、学習成果を評価・表彰する生涯学習の場を提供できるという点にある。

1. 数学検定・算数検定の実施

平成 26 年度の年間総受検者数を 35 万 1 千人に設定します。

本年度は、これまでどおり、中学校や高等学校および学習塾を中心として「数学検定」を広めていくほか、地域での活用を促し、あるいは小学校、大学への PR を強化するとともに、新たなラインナップに加えた「かず・かたち検定」を幼稚園や保育園、認定こども園などに広めていきます。

検定回数は年間 17 回とし、検定ごとの分析を強化し、学習者や数学の指導者に対して有益な情報提供や数学検定に関する講習会も行います。

<検定日程等の予定>

検定日	受付期間	検定階級	予定受検者数(人)	備考
4月20日	2/10~3/20	1 級~11 級	21,000	個人・団体受検
6月21日	5 / 7~5/19	準1 級~11 級	30,000	団体受検
7月12日	5/26~6/12	準1 級~11 級	26,000	同
7月13日	5 / 7~6/12	1 級~11 級	20,000	個人・団体受検
8月23日	7 / 7~7/22	準1 級~11 級	20,000	団体受検
9月20日	7/14~8/21	2 級~11 級	10,000	同
10月4日	8/25~9 / 9	準1 級~11 級	10,000	同
10月17日	9 / 1~9/16	2 級~11 級	10,000	同
10月25日	9 / 8~9/24	準1 級~11 級	20,000	同
11月8日	9 / 1~10/9	1 級~12 級	28,000	個人・団体受検
11月14日	9/29~10/16	2 級~11 級	8,000	団体受検
11月22日	10/6~10/23	準1 級~11 級	25,000	同
12月6日	10/27~11/12	準1 級~11 級	30,000	同
平成 27 年				
1月17日	11/25~12/11	2 級~11 級	21,000	団体受検
2月13日	1 / 6~1/19	2 級~11 級	15,000	同
2月14日	1 / 6~1/19	準1 級~11 級	32,000	同
3月7日	1/19~2 / 9	2 級~11 級	25,000	同

※新設する「かず・かたち検定」は、どの日程でも受検可能です。

2. 技能度の顕彰及びその証明書の発行

昨年度まで「実用数学技能検定」の1級から5級を「数学検定」、6級から12級を「算数検定」と称して展開してきましたが、本年度は就学前児童を対象とした12級を「かず・かたち検定」にリニューアルし、グレードをゴールドスターコースとシルバースターコースの2種類を設定し、子どもから大人まで幅広い層で親しめる検定制度として位置づけていきます。

検定問題については数学の7技能（計算・作図・測定・整理・証明・表現・統計）を明確にしつつ、実用的なシチュエーションを課題追求型の検定問題に結びつけ、数学の持つ可能性をより多くの方々に知っていただくようにその質を高めていきます。

つぎに、採点とその結果については、多重採点システムを有効に活用し、個別成績票によって受検者が自分の結果を客観的にとらえることができるように配慮するほか、団体受検を実施している団体向けには受検者全体の習熟度の傾向を提供できるよう調査研究を進めながらサービスの向上につとめます。なお、「かず・かたち検定」については、解答用紙返却を基本としてきめ細やかな採点を行います。さらに、昨年度から進めている「家族表彰」制度を充実させ、算数や数学が家庭での話題となるような取り組みを行います。

なお、これらの事業を安全に運営していくために、受検者のデータを管理する情報システムの強化がとくに重要です。今後の受検者数の増を考慮しつつ、新たなデータベースの開発を行い、平成26年9月からの運用開始をめざします。

実用数学技能検定「数学検定」グランプリの表彰制度については、さらなる充実を図り、文部科学大臣賞の交付（文部科学省と折衝中）も視野に入れながら受検者の学習意欲や学力向上につなげ、受検団体の検定の活用の意義を高め、地域の活性化を図ることに貢献できる表彰制度を確立していきます。

地域の活性化を図るといふ観点から言えば、これまで、数学の指導につながる資格として「数学コーチャー」の養成に努めてまいりましたが、就学前児童を対象とした資格制度についての要望が高まってきたため、本制度に「幼児さんすうインストラクター」という資格を新設し、そのニーズに応えていきます。

Ⅱ ビジネス数学関連事業

この事業の公益性は、公教育では伝えきれなかった社会や企業と数学の接点を明らかにしつつ、実社会における数学的リテラシーの向上につなげ、その有用性を認知させることによって、効率的な情報交換を行えるような人材育成につなげるという点にある。

1. ビジネス数学検定事業

ビジネス数学検定は、「Lite」「2級」「1級」からなる3段階の階級制に整えることができたことにより、各階級における受検者層が明確になりました。とくに、Liteの出題内容はビジネスパーソンとして必要不可欠な基礎的なものばかりであり、企業だけでなく大学や専門学校にも広めることができます。さらに、入社試験や就職活動の際のエントリーシートへの活用につなげる方策を検討しながら、本年度は3,500人の受検者獲得を目標に展開していきます。

2. ビジネス数学講座事業

企業からの要望として、ビジネス数学検定を受検させた後のフォローアップや受検させる前の事前研修などがあり、それらの企業のニーズに合わせ、さまざまに形式を変えながら、その有用性を啓発していくことが重要であるという結論に至りました。

本年度は各企業のニーズに応えながら、ビジネスにおける数的センスの向上につなげるためのプログラムや統計プログラムを用意していきます。

なお、本年度のビジネス数学講座の利用者目標は2,400人として進めていきます。

3. ビジネス数学 e-learning 事業

ビジネス数学に関する e-learning コンテンツは数学検定をベースに、ビジネス数学検定「Lite」「2級」の出題内容に即した問題の解法や解説をした動画形式のものと、大学生向けに数学が活用されるシチュエーションをより具体的に紹介してビジネス数学がどのように使われるのかを解説したものの2種類を用意します。

なお、本年度のビジネス数学 e-learning コンテンツの利用者数は2,500人を目標とします。

Ⅲ 出版物及び情報提供公益事業

この事業の公益性は、数学の学習者はもとより広く一般の人たちに、学習材や情報誌あるいはネットを用いて学習情報を提供し、学習経験者のさまざまな声を、新たに学習活動を起こそうとする方々に届けて生涯学習の輪を広げていこうとする点にある。

1. 出版物発行事業

実用数学技能検定の準2級から11級で扱われる数学・算数の要点を示した問題集を、昨年度、発刊しました。本年度は残りの準1級と2級の問題集を発刊します。

なお、数学をより身近に感じさせるような書籍やe-learningコンテンツ、さらには世の中のさまざまな分野と数学を結びつけるような映像コンテンツの制作を企画し、国民のみなさまの数学への興味喚起をさらに高める事業を行います。

また、過去に出版した書籍や問題集などの2次的な利用も検討していきます。

2. 情報提供事業

ホームページについては、さらに加速するグローバル化をにらみ、英語化を実現していきます。また、数学検定・算数検定ファンサイトを通じて、数学がどのように利用されているかをわかりやすく紹介していきます。加えて、ブロック紙や地方紙との関係を築き、これらの新聞社が独自で発行している子ども新聞などに数学に関する有益な情報を提供し、数学が家庭の話題にのぼるような取り組みにつなげていきます。

IV 数学学習普及啓発公益事業

この事業の公益性は、不特定多数の人が参加できるイベントで、いくつかの共通の課題やテーマを通して、子どもと大人が一緒になって楽しみ生涯学習の実践と評価を受けながら普及啓発活動をしていく点にある。

数学は人類が共有している文化であり、誰もが基本的な概念を共通に認識し合えるコミュニケーションツールです。これらのことを企業や社会を巻き込みながらアピールをしていかなければなりません。

本法人は公益財団法人化に伴い、税法上の「特定公益増進法人」に該当し、法人が実施している公益目的事業を支援するために支出された寄付金については、税制上の優遇制度が認められています。寄付金税制優遇については、①個人からの寄付と②法人（民間企業等）からの寄付のそれぞれについて定められています。

寄付には用途を指定した「特定寄付」と、指定のない「一般寄付」があります。当法人は本年度、当法人の目的を達成するため、特定寄付として「数学応援プロジェクト（仮称）」と一般寄付の募集を開始いたします。

「数学応援プロジェクト」の一環として、数学学習に関する話題を広く国民のみなさまに提供するために、大小さまざまな講座やイベントを開催します。大きなイベントの1つとして9月に行う「数学甲子園2014」（第7回全国数学選手権大会）が挙げられます。また、円周率にちなみ、3月14日を「 π ・数学の日」とし、3月を「Marching Math Math」と称する数学月間として位置づけ、個人や団体から募集した「数学川柳・俳句・短歌」の入賞作品を数学の日にホームページ上などで公表するなど、これまで数学に関心のなかった層に対して積極的に数学の楽しさや大切さなどをアピールしていきます。

V その他の公益事業（関係諸団体との交流事業）

この事業の公益性は、知識層との交流を通して、数学の生涯学習とは何か、数学の学習とは何かなどの疑問に答えながら、生涯学習の概念を拡張していく点にある。

1. 数学関係諸団体との交流事業

東京はもとより、全国各地の数学教育研究会等に積極的に参加し、理数の生涯学習の輪を広げます。また、国際交流についてはインドネシア、フィリピン、カンボジアに加えてアメリカやタイ、ベトナムとも行き、日本の国益につなげる活動を図ります。

2. 企業等民間諸団体との交流事業

数学の普及を進めるためにも、企業や他団体とのコラボレーションが必要不可欠となってきました。積極的に情報交換を行い、もって数学への興味喚起と数学力の向上へ結びつける活動を強化してまいります。